

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	80	実施計画番号	39
事務事業名	小学校教育用コンピュータ等の整備事業		事業開始年度 平成24年度
担当課名	教育総務課		事務の種類(選択) 自治事務
根拠法令等	関連事務事業		
背景や経緯等	小学校で教育用に使用しているパソコンは、古いものは平成15年度に購入したものである。古いパソコンは動作が非常に遅く、動画の再生等で画面がフリーズするなど、45分の授業時間で有意義な学習活動を行うことができない状態にある。また、故障したパソコンは部品がないため修理できずに放置されている。これらの状況から至急更新が必要と判断し、年次計画を立て順次パソコンを更新していくこととした。		
事務事業の目的	学指導要領に定める小学校段階でのパソコンの「基本的な操作」の確実な習得のため、また、パソコンの性能向上に対応した円滑な授業運営を可能にするため、パソコン及び周辺機器の更新を行う。		
実施状況	平成24年度から3か年計画でパソコン等の機器及び校内LAN配線の整備を開始し、平成25年度は小学校4校分を整備した。		

【人件費の推移】

		24年度実績	25年度実績	26年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	80	40	35
	人件費(千円)	2,880	1,440	1,260
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		6.5	12.5
臨時職員	人件費(千円)		59,800	115,000

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	24年度実績	25年度実績	26年度計画
	29,373	31,080	38,879
うち一般財源	29,373	1,080	8,879
うち国県支出金		30,000	30,000
うち地方債			
うちその他			

【指標】

活動指標	活動指標名①					
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
	活動指標名②					
	計算式等	単位	24年度実績	25年度実績	26年度計画	
成果指標	成果指標名①	小学校教育用コンピュータの更新対象学校数				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
			目標値	4	6	7
			実績値	4	6	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②	小学校教育用コンピュータの更新台数				
	計算式等	単位	24年度	25年度	26年度	
		目標値	140	125	135	
		実績値	140	125		
		達成度(%)	100%	100%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	80
計画No	39

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">学習指導要領からも小学校段階でのパソコンの「基本的な操作」の習得は不可欠なものであり、パソコン教育は今後ますます重要となってくる。学校の設置者として行政が必要な機器等の整備を行うことは妥当である。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	学習指導要領からも小学校段階でのパソコンの「基本的な操作」の習得は不可欠なものであり、パソコン教育は今後ますます重要となってくる。学校の設置者として行政が必要な機器等の整備を行うことは妥当である。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
学習指導要領からも小学校段階でのパソコンの「基本的な操作」の習得は不可欠なものであり、パソコン教育は今後ますます重要となってくる。学校の設置者として行政が必要な機器等の整備を行うことは妥当である。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3か年間の年次計画で更新しており、平成24、25年度と計画どおり順調に更新が完了している。更新が完了した学校からは授業展開がスムーズに進むと歓迎されている。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	0 / 6	3か年間の年次計画で更新しており、平成24、25年度と計画どおり順調に更新が完了している。更新が完了した学校からは授業展開がスムーズに進むと歓迎されている。	
	成果向上の余地	0 / 6								
	3か年間の年次計画で更新しており、平成24、25年度と計画どおり順調に更新が完了している。更新が完了した学校からは授業展開がスムーズに進むと歓迎されている。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース契約は買取と比べ支払総額が高くなるため、検討の結果買取とした。買取にあたっては、パソコンの最低限必要な機能・性能を絞り、学習支援ソフトを含めて仕様書を作成し、入札により最低価格業者から購入した。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	リース契約は買取と比べ支払総額が高くなるため、検討の結果買取とした。買取にあたっては、パソコンの最低限必要な機能・性能を絞り、学習支援ソフトを含めて仕様書を作成し、入札により最低価格業者から購入した。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	リース契約は買取と比べ支払総額が高くなるため、検討の結果買取とした。買取にあたっては、パソコンの最低限必要な機能・性能を絞り、学習支援ソフトを含めて仕様書を作成し、入札により最低価格業者から購入した。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度ごとの更新対象校は、地域性及び児童数を考慮し各年度百数十台程度の更新となるよう計画した。平成26年度に更新となる学校は先に更新が完了した学校より待たされることになるが、その分最新の機器及びソフトウェアを使用できることから受益が偏るということにはならない。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	年度ごとの更新対象校は、地域性及び児童数を考慮し各年度百数十台程度の更新となるよう計画した。平成26年度に更新となる学校は先に更新が完了した学校より待たされることになるが、その分最新の機器及びソフトウェアを使用できることから受益が偏るということにはならない。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
年度ごとの更新対象校は、地域性及び児童数を考慮し各年度百数十台程度の更新となるよう計画した。平成26年度に更新となる学校は先に更新が完了した学校より待たされることになるが、その分最新の機器及びソフトウェアを使用できることから受益が偏るということにはならない。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					20 / 20	改善の余地	0 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由 小学校に現在あるパソコンは、古いものは購入から10年以上経過しており、動作が非常に遅くしばしばフリーズ等が起き授業に支障が出ている。 円滑な授業運営を可能にするためには、早急にパソコンの更新を行う必要がある。
今後の具体的な取組方策と狙う効果 3か年計画で平成24年度から順次更新を行い、更新事業は計画どおり順調に進捗している。 平成26年度で全ての小学校の更新が完了となる予定であり、更新により学習指導要領に定めるパソコンの「基本的な操作」を児童に確実に習得させるとともに、パソコンの更新に伴い導入した学習支援ソフトにより児童の学力向上が期待される。